

株主の皆様へ

第21期事業報告書

平成14年3月1日～平成15年2月28日



ポケットカード株式会社

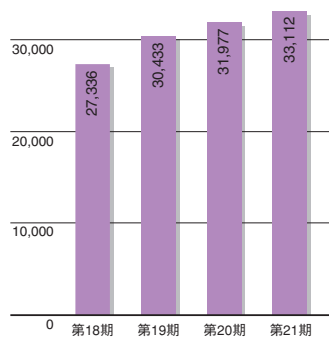
INSIDE of POCKETCARD 2003

# 財務ハイライト [Financial Highlights]

項目 \ 期別	第18期 (H11.3~H12.2)	第19期 (H12.3~H13.2)	第20期 (H13.3~H14.2)	第21期 (H14.3~H15.2)
営業収益(百万円)	27,336	30,433	31,977	33,112
営業利益(百万円)	7,426	9,315	9,492	7,426
経常利益(百万円)	7,313	9,176	9,182	7,239
当期利益(百万円)	3,646	4,635	4,445	3,714
1株当たり当期利益	132円05銭	152円57銭	146円34銭	122円49銭

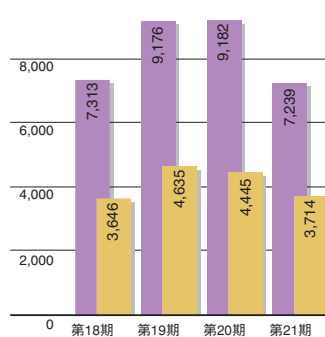
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

営業収益 (単位：百万円)

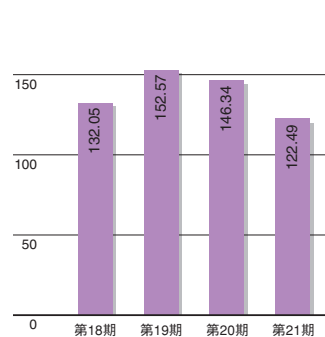


経常利益／当期利益 (単位：百万円)

■ 経常利益 ■ 当期利益



1株当たり当期利益 (単位：円)



## 株主の皆様へ [To our shareholders]

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

当社は三洋信販グループのクレジットカード事業を担う中核企業として、経営理念である「お客様が主役」「先進性とローコスト」「主体的で闊達な行動」の三つのスローガンのもとに、厳しい競争下にあるクレジットカード業界において確固たる地位を確立する所存であります。

具体的には、第一に流通企業との新規提携による営業基盤の拡大やポケットカード会員の拡大によるカード事業の再構築を積極的に推進します。第二に財務基盤を構築する為、直接調達の強化や多様化により安定性・健全性のある資金調達に取り組みます。第三にローコストオペレーション体制強化による収益基盤の確立を図ってまいります。

また、当社は平成15年4月に伊藤忠グループとの「戦略的な資本・業務提携」に合意いたしました。資本の提携につきましては、株式会社マイカルに変わり大株主になるというものであり当社の株主構成安定化に寄与いたします。また、業務提携につきましては、伊藤忠グループが強化・推進するリーテイル金融ビジネスにおいて、共同して事業展開を行っていくというものであり、当社の発展の大きなきっかけになる提携であると考えております。

最後になりますが、当社は株主の皆様のご支援のもと、様々な施策に積極的に取り組む所存でございますので、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼社長 榎本正和

# 当期のポケットカードのご報告 [Review Of Operations]

## 営業の概況

当期において我が国経済は、個人消費や設備投資の低迷が続く中、前半には若干の輸出の増加や生産の下げ止まりの動き等により、景気に一部持ち直しの動きがみられましたが、年後半にかけて米国経済の減速や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、総じて厳しい状況が続きました。

クレジットカード業界におきましては、全体の取扱高は順調に増加しており市場全体の規模は拡大しているものの、他方、異業種からの有力企業の参入等による競争の激化や企業リストラの進展による失業率の上昇、自己破産の増加に歯止めがかからないことによる貸倒れの増加など厳しい経営環境となりました。

このような環境下において、当社は「新生ポケットカード創業」をスローガンとし、お客さま第一主義の経営理念のもと改革を進めてまいりました。

その結果、当期の営業収益は331億12百万円（前期比103.5%）と堅調でしたが、広告宣伝費や貸倒関連等の費用増加により、営業利益74億26百万円（前期比78.2%）、経常利益72億39百万円（前期比78.8%）、当期利益は37億14百万円（前期比83.5%）となりました。

セグメント別の概況については次の通りです。

### ① 割賦購入あっせんについて

割賦購入あっせん部門につきましては、国内加盟店及び海外での利用において前期比6.3%増と順調に取扱高を拡大させたものの、マイカル店舗の閉鎖等による株式会社マイカルにおける取扱高の減少により、全体の取扱高は1,141億96百万円（前期比85.3%）にとどまりました。

### ② 融資について

融資部門につきましては、親会社である三洋信販株式会社との与信ノウハウを活用した与信限度額引き上げやCD・ATMネットワークの拡大の効果もあり、取扱高は1,375億66百万円（前期比108.5%）となりました。



また、融資代行部門につきましては、不採算CD機の撤去やマイカル店舗の閉鎖に伴うCD機の撤去により、取扱高は664億91百万円（前期比80.5%）となりました。

### ③ 会員獲得と営業ネットワークの拡大について

平成14年5月末に当社の営業基盤のひとつである株式会社マイカルとの間に基本合意書を取り交わし、当社カード会員が両社にとって重要なお客さまであるという共通の認識のもと、新規会員の募集及び既存会員に対する特典の提供について従来どおりの営業活動を行うことが可能となりました。

また、新たな営業基盤を確立すべく提携カードの発行に積極的に取り組み、北海道有数の流通企業である株式会社ポスフルとの「ポスフルカード」、東北を代表する百貨店である株式会社さくら野百貨店との「さくら野カード」の発行をはじめとして、北部九州・中国地区に84店舗を展開し九州を代表する流通企業である株式会社サンリブとの「くらしらくカード」、車検業界大手であるアップルグループとの「あるあるカード」、映画興行業界大手のユナイテッド・シネマ

株式会社との「シネマカード」等の各種提携カードの発行を開始いたしました。

これらの施策により、当期中において73万人の新規会員を獲得することができ、当期末における有効会員数は345万人となりました。

カード利便性の向上につきましては、「ポケットカードイエロー」、「マイカルブルーカード」について、お客さまにとってより魅力あるカード付帯特典として、常時お買上金額の1%を請求時に割引くサービスを開始するとともに年会費を無料にいたしました。

また、ご利用いただける加盟店の拡大に取り組み、当期末における加盟店数は28万7千店となり、前期末に比べ約2,000店増加いたしました。

さらに、CD・ATMネットワークの拡大を図り、当期末における当社カードの利用可能CD・ATMは、前期末に比べ1万3千台増加し10万1千台となりました。

#### ④ その他について

ICカードにつきましては、平成11年度より業界に先駆けて発行を行ってまいりましたが、株式会社マイカルにおける「ICバリュー」サービスの終了やICカード

利用のために必要なインフラが現時点では整備されていないこと等の理由により、平成14年10月1日発行分よりICカードの発行を一部休止しております。

## 次期の見通し

今後の我が国経済は、種々の経済政策により年度後半以降に自立的な経済の回復が期待されておりますが、銀行等による不良債権処理の一層の加速などもあり、景気回復の足取りは極めて緩慢に進むものと思われれます。

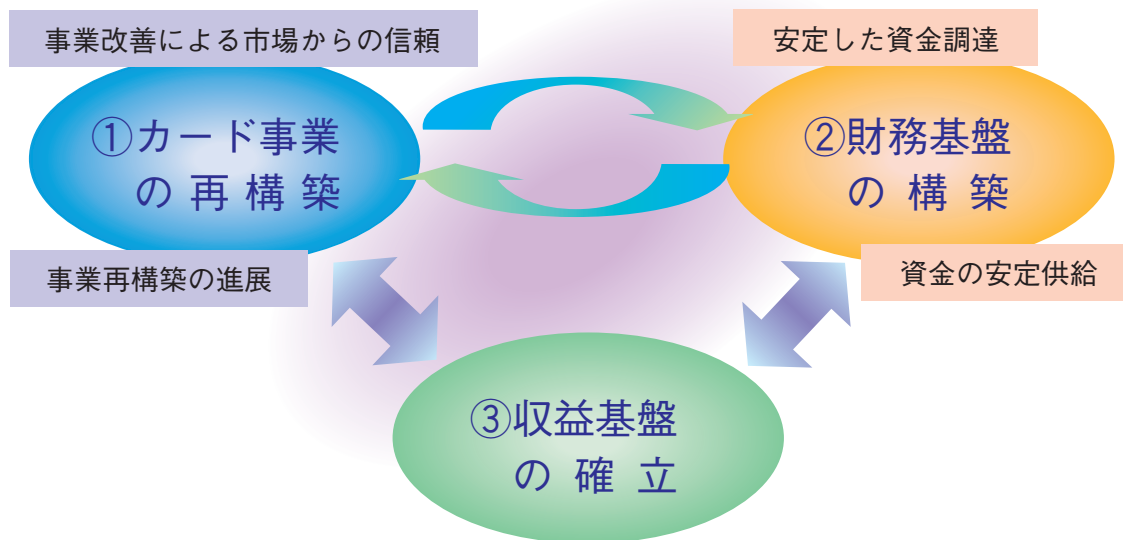
クレジットカード業界におきましては、カードによる決済分野の拡大等の追い風もありますが、一方で雇用・所得環境の厳しさが続く中、個人消費の伸びが大きくは見込めないなど楽観視できない情勢であります。

このような状況の下、当社は三つの主要基本戦略、①カード事業の再構築、②財務基盤の構築、③収益基盤の確立、の実現を通じ、厳しい競争下にあるクレジットカード業界において確固たる地位を確立する所存であります。

なお、次期の業績につきましては、取扱高3,400億円、営業収益349億円、経常利益74億円、当期利益33億円を見込んでおります。



## 主要基本戦略



## 主要基本戦略

当社の属するクレジットカード業界におきましては、異業種からの有力企業の参入や経済環境の悪化による貸倒れリスクの増加等、厳しい経営環境となっております。そのような中、当社といたしましては、業界トップレベルのローコストオペレーションによる経営管理体制の確立を推進するとともに、以下に挙げる三つの主要基本戦略を掲げ、積極的に取り組んでまいります。

- ① カード事業の再構築  
当社の持つ流通系クレジットカード会社としてのノウハウを活用し、流通企業との提携による営業基盤の再構築を図ってまいります。
- ② 財務基盤の構築  
安定性・健全性のある資金を確保するとともに、社債の発行や債権の流動化など、資金調達の多様化を図ってまいります。
- ③ 収益基盤の確立  
安定した収益を維持するとともに、上記戦略の実現により収益の向上を図ってまいります。

# トピックス [Topics]

## 伊藤忠グループとの提携

当社は、平成15年4月16日総合商社である伊藤忠商事株式会社を中心とする伊藤忠グループと、資本・業務両面における提携契約の締結に合意いたしました。

今回の戦略的な資本・業務提携は、伊藤忠グループの保有する豊かな経営資源と、流通系クレジットカード会社であるポケットカード社の持つノウハウを相互に最大限に活用し、両社のリーテイル分野における競争力を強化するものであります。

また、総合商社が大手流通系クレジットカード会社に出資し、共同でビジネスを展開していくことは初めてのことであります。

## 提携概要

両社の資本・業務提携の内容については以下の通りです。

### ◆ 資本提携

- (1) 伊藤忠ファイナンス株式会社は、株式会社マイカルが保有しているポケットカード社の普通株式6,227,800株（発行済株式総数の約20.50%相当）を総額約46億円で譲り受ける。
- (2) ポケットカード社は、第三者割当の方法により普通株式680,000株（発行済株式総数の約2.24%相当）を伊藤忠商事株式会社に割り当てる。

### ◆ 業務提携

両社は、それぞれが有する経営資源（事業基盤及びノウハウを含む）を提供し合うことにより、主に以下の3つの側面で共同での事業展開、営業展開を図ります。

- (1) 両社は、共同で新規提携先の開拓を行い、ポケットカード社のカード会員の強化・拡充を図る。
- (2) 両社は、今後益々多様化するカードの機能及び付随するコンテンツの充実を図り、もってポケットカード社のカード会員へのサービスを充実させる。
- (3) 両社は、クレジットカード事業における新たな分野の開拓を目指す。

具体的な共同での事業展開、営業展開としては、以下を想定しております。

- 伊藤忠グループのリーテイル関連企業との提携カード発行を検討する。
- ポケットカード社の持つ最も大切な経営資源の一つであるカード会員に対してサービスの充実を図るため、伊藤忠グループが現在有している、或いは今後開発する商品・サービス等の提供を検討するとともに、CRM等、共同での顧客サービス展開を検討する。
- ポケットカード社がクレジットカード会社として持つ決済機能と、総合商社としての伊藤忠グループが持つ広範な事業領域をミックスさせ、情報通信・B to B等の新たな切り口でのクレジットカード事業の展開を調査・検討する。

# 財務諸表 [Financial Statements]

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
<b>資産の部</b>		
流動資産	138,956	131,861
現金預金	31,478	13,471
割賦売掛金	24,845	25,843
営業貸付金	75,928	90,059
前払費用	554	686
未収入金	2,660	2,728
繰延税金資産	825	587
その他流動資産	6,313	1,943
貸倒引当金	△ 3,653	△ 3,460
固定資産	8,186	7,890
有形固定資産	2,425	2,886
貸与資産	4	7
建物	707	837
器具備品	409	737
土地	1,303	1,303
無形固定資産	2,116	1,867
ソフトウェア	2,043	1,769
電話加入権	73	98
投資等	3,644	3,136
投資有価証券	1,294	1,377
長期前払費用	538	678
差入保証金	1,647	905
繰延税金資産	87	111
更生債権等	24	140
その他投資等	91	212
貸倒引当金	△ 39	△ 288
資産合計	147,142	139,751

科目	当 期	前 期
<b>負債の部</b>		
流動負債	71,334	63,041
買掛金	11,287	13,034
短期借入金	11,200	17,850
1年以内返済予定長期借入金	24,297	19,933
コマーシャルペーパー	16,000	7,500
1年以内償還予定社債	5,000	—
未払金	1,935	1,926
未払費用	272	363
未払法人税等	1,036	2,200
賞与引当金	161	155
その他流動負債	143	76
固定負債	34,003	37,046
社債	4,296	8,196
長期借入金	29,323	28,373
退職給付引当金	375	463
長期預り保証金	7	13
負債合計	105,337	100,087
<b>資本の部</b>		
資本金	11,020	11,020
法定準備金	12,839	12,839
資本準備金	12,329	12,329
利益準備金	509	509
剰余金	18,585	15,817
任意積立金	14,581	11,130
特別償却準備金	296	345
別途積立金	14,285	10,785
当期末処分利益	4,004	4,686
(うち当期利益)	(3,714)	(4,445)
評価差額金	△ 77	△ 12
自己株式	△ 563	△ 1
資本合計	41,804	39,663
負債・資本合計	147,142	139,751



## 損益計算書 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
<b>営業収益</b>		
営業収益	33,112	31,977
割賦購入あっせん収益	2,873	3,510
融資収益	27,724	24,344
融資代行手数料	797	1,047
リース利益	—	9
金融収益	22	16
その他営業収益	1,693	3,048
<b>営業費用</b>	25,685	22,484
販売費及び一般管理費	23,817	21,026
金融費用	1,868	1,457
<b>営業利益</b>	7,426	9,492
<b>営業外損益の部</b>		
<b>営業外収益</b>	39	129
雑収入	39	129
<b>営業外費用</b>	226	440
社債発行費	—	22
雑損失	226	418
<b>経常利益</b>	7,239	9,182
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>	5	—
貸倒引当金戻入益	5	—
<b>特別損失</b>	730	1,420
固定資産除却損	586	—
投資有価証券評価損	22	70
本社移転費用	121	—
退職給付会計基準変更時差異償却	—	377
施設利用会員権評価損	—	165
役員退職慰労金	—	154
社名変更費用	—	513
貸倒引当金繰入額	—	140
<b>税引前当期利益</b>	6,514	7,762
法人税・住民税及び事業税	2,968	3,824
法人税等調整額	△ 168	△ 507
<b>当期利益</b>	3,714	4,445
前期繰越利益	745	742
中間配当額	455	455
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	45
<b>当期末処分利益</b>	4,004	4,686

## キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,427	△ 14,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,181	△ 2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,791	15,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 29	4
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	18,007	△ 848
現金及び現金同等物の期首残高	13,471	14,319
現金及び現金同等物の期末残高	31,478	13,471

## 利益処分 (単位：円)

科目	当 期	前 期
当期末処分利益	4,004,510,905	4,686,910,277
特別償却準備金取崩額	49,357,637	49,357,637
合 計	4,053,868,542	4,736,267,914
これを以下のとおり処分いたします。		
株 主 配 当 金	296,960,810 (1株につき10円)	455,689,380 (1株につき15円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	—	34,770,000 (3,570,000)
別 途 積 立 金	3,000,000,000	3,500,000,000
次 期 繰 越 利 益	756,907,732	745,808,534

- (注) 1. 平成14年11月26日に455,628,645円(1株につき15円)の中間配当を実施いたしました。  
2. 特別償却準備金取崩額は租税特別措置法の規定に基づく取崩であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

# 株式インフォメーション [Stock Information] (平成15年2月28日現在)

■会社が発行する株式の総数 80,000,000株

■発行済株式の総数 30,380,222株

■当期末株主数 7,742名

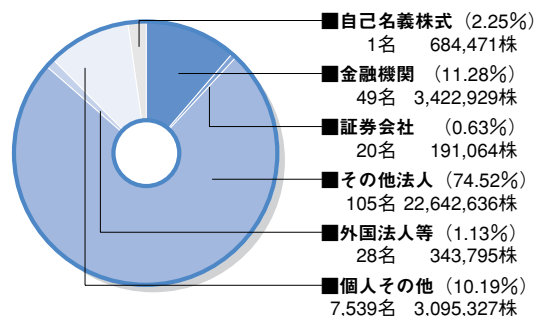
## ■大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三洋信販株式会社	15,494,000	51.0
株式会社マイカル	6,228,409	20.5
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	539,200	1.7
株式会社みずほ コーポレート銀行	284,436	0.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	250,900	0.8
あいおい損害保険株式会社	211,000	0.6
株式会社新生銀行	202,400	0.6
住友信託銀行株式会社	188,000	0.6
トッパン・フォームズ株式会社	154,544	0.5
日本生命保険相互会社	151,800	0.5

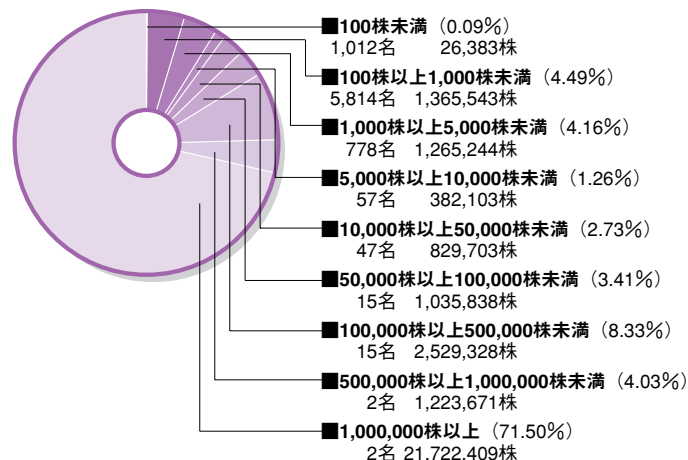
(注) 1. 第2位の株主である株式会社マイカルの所有株式のうち当社普通株式6,227,800株について、平成15年4月18日付けで、伊藤忠ファイナンス株式会社が譲り受け主要株主の異動が行われております。  
2. 伊藤忠商事株式会社に対し第三者割当により平成15年5月3日付けで、当社普通株式680,000株の発行を行っております。  
3. 上記新株式の発行により平成15年5月3日付けで、当社発行済株式総数は31,060,222株となっております。

## ■株式分布状況

### 所有者別



### 所有株数別



# 会社概要 [Corporate Profile] (平成15年5月27日現在)

## ■会社の概要

会社名 ポケットカード株式会社  
英訳名 POCKETCARD CO., LTD.  
本社所在地 東京都港区三田二丁目14番5号  
設立 昭和57年5月25日  
資本金 11,268,440,000円  
従業員数 509名 (平成15年2月28日現在)  
事業内容 割賦販売斡旋業、金銭貸付業、生命保険の募集に関する業務及び損害保険代理業、総合リース業、旅行業法に基づく旅行業、その他

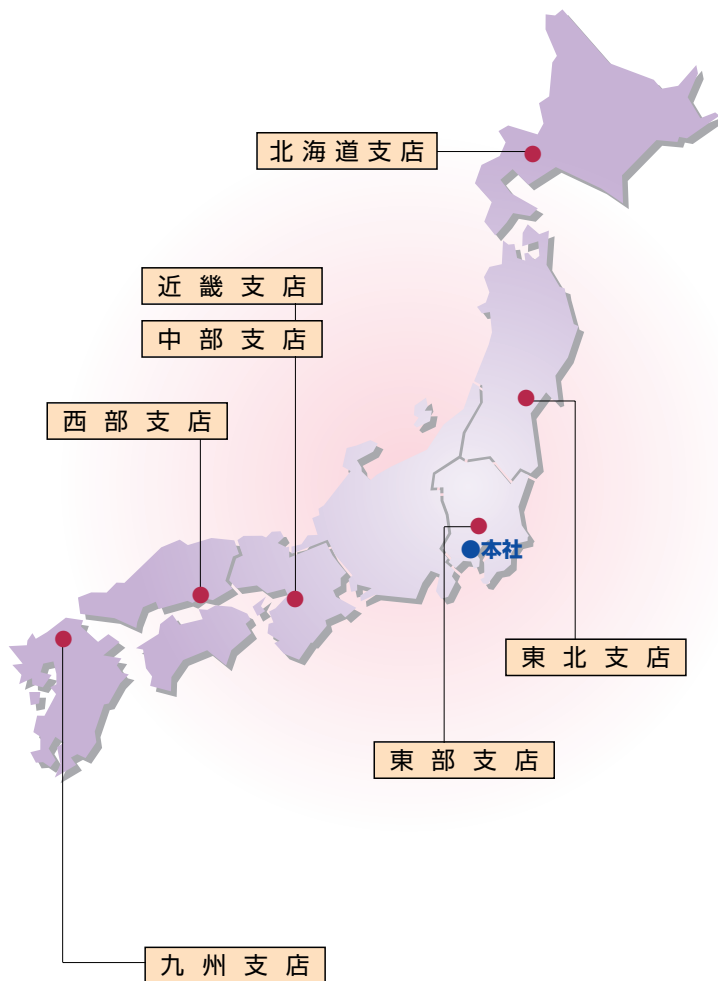
ホームページ <http://www.pocketcard.co.jp>

## ■役員の状況

代表取締役社長	椎木正和
兼社長大	
取締役兼執行役員	四十宮正男
取締役	茶木正安
取締役	椎木正治
取締役	宇佐美正紀
取締役兼常務執行役員	段谷憲
常勤監査役	倉重智行
監査役	岡本茂登
監査役	西谷誠一
監査役	井村憲昭
常務執行役員	井上健一
常務執行役員	草野元彦
執行役員	松尾卓男
執行役員	島本和俊

- (注) 1. 藤井照昭、三浦俊一の両氏が、平成15年5月28日付で執行役員に新任する予定であります。  
2. 倉重智行、岡本茂登、西谷誠一及び井村憲昭は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## ■全国に広がるネットワーク



## 株主メモ

決算期 毎年2月末日  
定時株主総会 毎年5月  
株主確定日 定時株主総会 毎年2月末日  
利益配当金 毎年2月末日  
中間配当金 毎年8月31日  
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して  
基準日を定めます。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) (〒183-8701) 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更等用紙のご請求)  
☎ 0120-175-417  
(その他のご照会)  
☎ 0120-176-417

(インターネット  
ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/  
retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店および全国  
各支店

1単元の株式の数 100株

公告掲載新聞 日本経済新聞

上場証券取引所 東京・大阪両証券取引所市場第1部



IRに関するお問い合わせは、  
当社企業情報「CORPORATE GUIDE」  
ホームページ内のお問い合わせメールフォームで  
受付しております。

<http://www.pocketcard.co.jp/pr>